

グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース 地球的課題検討部会(第2回)の結果について

1. 概要

11/27(金)開催の地球的課題検討部会(第2回)においては、部会毎の初回会合であることを踏まえ、議題は自由討議として議論が行われた(村上座長代理からのプレゼンテーションの後、メンバーによるフリーディスカッション)。

2. 村上座長代理プレゼンテーションの内容

今後のICT政策では、①ICT利活用による「医・食・住」(住は環境)の日本型21世紀社会システムの確立、②「クローズド・ドメスティック・ガラパゴス」から「オープン・グローバル・ユニバーサル」への転換、③「産主消従・官主消従」から「産消融合・官消同期」(=利用者の主体的なイニシアティブ)への転換を目指すべき。

3. 提起された主な論点とやり取り

(1) スマートグリッドについて

- ・ 事業仕分けにおいて、仕分け人の一人として経産省のスマートグリッド関連施策を評価し、判定は「予算計上見送り」となった。経産省は、施策の効果・目標を説明することができなかった。外国に比した場合の日本の強みを見定め、効果についての目標を設定した上で、各省庁バラバラではなく一体となって取り組むべき。
- ・ 効果の予測は困難であり、現段階では通信・エネルギーなど様々なアプローチ・方法論で実験等に取り組むことから始め、競争すべき。
- ・ スマートグリッドでは、効果の測定自体が大きなテーマであり、これに取り組むことで世界に出ていくきっかけとすべき。
- ・ 米国の強みはネットの洗練化(Web2.0等)、日本と韓国の強みはネットとリアル融合(情報家電等)にあったが、後者についてもスマートグリッドで米国に中核を握られるおそれがある。

(2) 日本の技術について

- ・ 日本の技術は進んでいるというが、単に見かけ上の性能・仕様(スペック)が良いだけではないか。
- ・ 技術開発だけではなく、ICT利活用を促進する制度の開拓も進めていくべき。
- ・ 高度な技術のためかえって海外市場が取れないこともあり、使いやすいかどうかという評価を確立すべき。

(3) その他

- ・ 日本市場のウェイトが大きい産業ではガラパゴス化せざるを得ない面があり、日本では小さくとも海外で大きく展開できる産業と分けて考えるべき。
- ・ 途上国の真のニーズを把握するため、省庁を超えてODAの仕組みを見直すべき。

4. 今後の進め方

構成員より、コンセプトを絞る等部会のミッションを明確にすべきとの発言があったことを受け、座長より、次回もう一度自由討議とした上で、論点を絞り込みたいとの意向が示された。また、座長より、2020年におけるICT利活用によるCO₂排出量削減効果を試算する作業チームの設置の提案があり、了承された。

その他、十分な議論のため1時間半は時間を確保して欲しい旨要望があった。